

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

日時：2021年11月5日（金）

13:30～15:10

場所：愛知県本庁舎6階 正庁

＜沼澤政策企画局長挨拶＞

政策企画局長の沼澤でございます。

本日は大変お忙しい中、後藤先生はじめ皆様には、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」に御出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、この推進会議でございますが、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たりまして、各界有識者の皆様に、専門的見地から幅広く御意見をお聞きし、反映させていくために開催するものでございます。

現在の第2期総合戦略は、新型コロナウイルスの感染が、ちょうど広がり始めた2020年3月に策定したものでございます。2020年度から2024年度までの5年間の計画期間としておりますが、初年度の2020年度は、新型コロナウイルス感染症が全国に急拡大し、我が国の社会経済に様々な影響を及ぼしました。

昨年4月に最初の緊急事態宣言が発令されて以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、不要不急の移動自粛や海外との移動制限などが行われ、企業等ではテレワークやオンライン会議の実施が進みました。

一方で地方移住への関心が高まるなど、人々の意識や行動に様々な変化が生じているのも事実でございます。

こうした地方移住への関心の高まりやテレワークを契機とした地方への人の流れを愛知へ呼び込むには、地域の魅力を高めていくことがますます重要になってきており、本県では、アフターコロナも見据えながら、ジブリパークやスタートアップ支援拠点「STATION Ai（ステーションエーアイ）」の整備などの取組を進めているところです。

本日の会議では、まず、第2期総合戦略の進捗状況についてお示しした上で、第2期総合戦略策定以降に生じた様々な環境の変化を踏まえた、総合戦略の今後の方向性につきましても、皆様方から御意見をいただきたいと考えております。

詳細は後ほど事務局より御説明させていただきます。

皆様方には、それぞれ御専門のお立場から、忌憚のない御意見をいただければと存じます。

本日は、どうぞよろしくお願いたします。

[事務局から出席者紹介]

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

皆様こんにちは。先ほど御紹介をいただきました、日本福祉大学の後藤でございます。この推進会議の座長を務めさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

この会議は平成 28 年度から開催されているものでございます。

昨年度は、コロナの関係で書面会議という形となり、大変残念でございましたが、今年は皆様と直接お会いすることができ、大変うれしく思っております。

一部メンバーの方は人事異動等でお替わりになられたようでございますけれども、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

ここからは、議事の方に早速入りまして、時々でコメント等させていただきたいと思っております。

それでは、本日の議題は二つでございます。

一つ目の議題は、第 2 期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について、二つ目の議題は第 2 期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の今後の方向性について、でございます。

では、併せまして、まずは事務局より説明をよろしくお願いいたします。

[事務局から資料説明]

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。

事務局から、第 2 期総合戦略の進捗状況と今後の方向性について説明いただきました。

総合戦略に位置付けられております施策の推進や今後の対応への御意見はもちろんのこと、愛知の地方創生を進める上での課題や政策提案といったことも含めまして、ここからは、皆様に、ぜひ専門的な御見地から、御意見を伺ってまいりたいと思っております。

なお、コロナが今は非常に落ち着いておりますが、とはいえ、まだ会議を短時間で進める必要性もございますので、恐縮ですが、お一人 3 分程度で御意見を賜れたらと思っております。

それでは、この会議はいつも全員の皆様に御意見をいただきたいということで、僭越ですが、わたくしの方で順番を決めさせていただき、指名をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まずは、有識者の先生方から、ということで、先ほど事務局からも人口の流出問題について説明がございました。例年、このことについて有識者の先生方から様々な御意見を伺ってまいりました。今日のデータ等も併せまして、御意見がございましたら、よろしくお願ひいたします。

それでは、内田委員から、よろしくお願ひいたします。

＜中京大学 内田俊宏委員＞

先ほど事務局から、資料2の2でK P Iの進捗状況についてまとめていただきましたが、2020年度の達成状況に関しては、新型コロナウイルスの影響が大きかったためイレギュラーであるという前提でいいと思います。ただ、その前提に基づいて、それぞれの達成度合いに関して精査する必要があると思います。つまり、コロナの影響を細かく分析し、コロナが追い風になっている指標と、逆風になっている指標に仕分けして、それぞれのK P I指標を分析する必要があると思います。

例えば、「魅力づくり」では76%、「人の流れづくり」では47%が計画を下回っていますが、このあたりの観光やM I C Eなどを含む指標は、緊急事態宣言下で経済活動がストップしていた影響や、インバウンドがほぼゼロになった影響が大きく、かなり厳しい状況です。

一方で、広域観光は移動制限の影響でかなり厳しいけれども、いわゆるマイクロツーリズムのような近距離旅行や、集客施設やレジャーも屋内施設よりは屋外型の方がまだましであつたりとか、それぞれの項目を従来の範囲を越えて、ウィズコロナ対応の有無や変化を加味した上で点検していく必要があるのかなと思います。

人口についても、人の流れや移動が基本的に停滞しておりましたが、一方で、テレワークなどの在宅勤務の広がりや地方都市が注目されたり、東京都の人口が初めて流出超過となったり、実際には都心郊外や埼玉県や神奈川県、千葉県などへの転出が多いのですが、地方への注目度が高まっていることは間違いないと思います。そうした状況下で愛知県の人口動態はどうだったのか、首都圏との人口流入はどうか、K P I指標とは別でも見ていく必要があると思います。

また、デジタル化の加速に関連して、I C Tの指導教員に関する項目なども目標以上に進んでいなければいけないと思いますので、全体的にウィズコロナを前提に中身を細かく見ていただければと思います。ウィズコロナの構造変化に伴って、愛知県が相対的に他県や首都圏に対して、優位なのか、想定より進んでいないのか、といった視点が重要だと思ひます。以上です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

それでは、続いて白上委員、よろしくお願いいたします。

<NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

主に教育分野についてお話をさせていただきたいのですが、資料1の23ページ、「キャリア教育の推進」のところですが、インターンシップに参加した生徒数は下がっていて、人との交流というところで、どうしても活動が減ってしまっている。逆にいうと、できているのはどういった所なのか、という点をしっかり見ていく必要があるかなと思います。おそらく、子どもたちにどんな資質・能力を育んでいきたいのか、という目標が明確にされていれば、必然的に、やる・やらないの判断ではなく、どういったやり方があるのか、ということを検討して実施されていると思います。

交流ができないからできない、ではなく、ならばどのようにやっていけば良いのか、という視点はあらゆる分野で必要になってくると感じます。

また、今回、コロナの影響で子どもたちの実情は、以前からあった問題がより浮き彫りになって現れてきています。

これまで、子どもの問題で福祉に関することは厚生労働省、教育に関することは文部科学省といった役割分担がありましたが、今年の1月、文部科学省の中央教育審議会の答申において、学校は学習する機会や学力を保障する役割だけでなく、身体的・精神的な健康を保障するセーフティネットとしての福祉的な役割をも担っていることが再認識されたところであります。

26ページにあるスクールソーシャルワーカーについてですが、まだ配置がされていないところがあり、地域の実情を踏まえながら、市町村への補助などにより、しっかりと補っていく必要があると感じます。

同じく、子どもに関することとして34ページですが、学校現場では多国籍化が進んでおり、今までは日系のブラジルの方など、ある程度、国籍、ルーツが決まっていたのですが、いろいろな国の方々が学校現場に入ってきている。

早い段階から、いかに住民として育んでいくか、ということが、小学校・中学校・高校と進んでいく中での、学校現場での難しさを解消していくのではないかと、思います。今回、豊田市で「多文化子育てサロン」事業を実施されたとのことですが、豊田市さんは早い段階から多文化社会の難しさに直面し、取り組まれてきたと思いますので、こういった地域の自治体の実例を、急に外国人が増えた自治体や、外国人が分散して居住している自治体間で、ノウハウとして共有していくことが必要に

なってくるのではないかと思います。

最後に、こういった地域の問題はいろいろありますが、問題を取り除いていく、という発想ではなく、いかに問題が起こらないような構造にしていくか、という点が非常に重要になってくる、と思います。

今回、K P Iの見直しも資料にありましたが、マネジメントとして、一度掲げた目標に対し、どのように柔軟に修正していくのか、というガバナンスが問われてくるのではないかと、思いました。以上です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

それでは、続いて戸田委員、よろしくお願いいたします。

<愛知大学 戸田敏行委員>

コロナによる変化はいろいろあると思いますが、社会一般に言われているように、3点ぐらいだと思います。

一つは、人の動きが変わった。

もう一つはデジタル化が非常に基本的になった。

もう一つは、人と人とのつながりを非常に求めるようになった。

その観点で資料を見ますと、人の動きについては、数値が落ちているということ、デジタル化で情報が力を持ち、それが効果的に働いていること、これは資料に出ていたと思います。

人のつながりについて、これは見えにくい。どういったものを指標にしたら良いのか考える、ということだと思う。

これを踏まえて、新規提案を入れていくということでもありますので、今まであるものを組み合わせながら、即応性があるものを出していくべきではないか、と思います。

人の動きについて申し上げますと、非常に今、公共交通が痛んでいる。ウォークブルであるとか、コンパクトといった街づくりをしながら、これを支える公共交通の経営が厳しい、ということです。公共交通が守られるあり方を、どう組み合わせでできるか、とういことだと思います。それから、観光値は戻ってくると思うので、戻るときに、どのようにすればマイクロツーリズムが活き、地域に根差すことができるか、ということを考える。今回の指標でも道の駅などは（数値が下がらずに）結構持っています。愛知県全体の観光入込客数は、コロナで45%くらい落ちたと思いますが、道の駅はそれほど落ちていない。そのような、ミクロな潜在性はあるので、それを組み上げる視点が必要です。人の動きからは以上です。

次に情報については、テレワークが進んでおり、これを愛知にどのように取り込めるのか、ということです。愛知の企業では、東京と比べてテレワークは飛躍的に

進んでいるわけではない、と思います。それでも、基本的には進んだということですが、それを魅力にし、定住につなげるためにはDX+αで、DX+生活の質。この両面を一体にした打ち出しを明確にしていくことが重要だと思います。情報が行き渡って、東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数が、少数ですが、計画した37人に対し、実績は57人になったということです。ミクロな人数でも、中山間地域ではずいぶん変わってきます。そういう意味でDX+αという打ち出し方が必要ではないかと思います。

人のつながりについては、移動販売やキッチンカーがコロナを契機に急激に増えてきた、これを単体の動きにせず、可動的なまちづくりにするという事です。たまたま私は近年そういった研究をしてきておりますので、そういうまちづくりを新しく打ち出す、というのが必要ではないか、と考えました。

以上3点、人の動き、情報の利用、見えるつながりといったところから、即応性のあるものを引き上げることが出来ると良いのではないか、と思います。

最後に、この中部圏の骨格を作るのはリニアだとされておりますが、今、非常に厳しいと思います。大井川の水問題もありますし、JR東海の経営体制もコロナでビジネスの動きが大変厳しい。これらをどのように支えるのか、官民の在り様をどのように考えるのか、これは地方創生のやや枠外だと思いますが、地域の骨格を作るという観点で、注視していくべきであると考えます。以上です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。いろいろ貴重なお話をいただいたと思います。

単に、今までの延長上で、数値が上がった・下がったというだけではなく、この時期だからこそ、伸ばさなければいけないもの、逆に、この時期であるからある程度低下しても、必要性が弱かったという捉え方をするもの、といった観点が必要だということ。また、元々ビジョンを持っていたものは、コロナになっても、何らかの方法で取り組めるのではないか、ということや、この地域にとって非常に重要な問題であるリニアについても触れていただきました。御意見ありがとうございました。

それでは、続いて産業界の方から御意見を伺いたいと思います。

愛知県商工会議所連合会の長瀬委員から、よろしく願いいたします。

<愛知県商工会議所連合会 長瀬栄治委員>

まず初めに、今回、コロナ禍で前提条件が大きく変わってしまった部分がありまして、それを踏まえて進捗状況、それから今後の方向性をまとめていただきありがとうございました。

私からは、「しごとづくり」の中で2点、コメントさせていただきたいと思います。

一つ目は、「航空宇宙産業の育成・振興」でございます。進捗のところで実績数値と計画値を見ますと、計画の半分にも満たないという所でございますけれども、こ

れまで航空機産業は自動車産業に次ぐ当地の産業の柱として、地域を挙げて振興に取り組んできましたが、これまでに経験のない逆風下にあると思います。

企業の中には他の事業に変わらざるを得なかったり、航空機産業から撤退しなければならないような企業もごぞいます。ただ、将来的には航空需要というのは必ず回復してくると言われておりますし、最近では空飛ぶ車といった、新しい空のモビリティといった、新しいマーケットも注目されておりますので、ぜひ、航空機産業を支える企業、人、技術がなくならないよう、地域を挙げて支えていただきたいと思います。それが当地だけでなく、日本の航空機産業を支えることにもなると思います。

2点目は「農林水産業の振興」についてです。

農業分野ではロボット技術やICT、AIといった技術を使って省力化や生産性の向上、品質向上を目指す「スマート農業」が注目されています。愛知県内のモノづくり企業が培ってきた技術・サービスは農業の現場でも十分に活かせると思いますので、今後のビジネスチャンスが益々広がるのが期待できます。愛知県内の企業がスマート農業を始めとする農業分野に進出できるサポートを、より積極的に取り組んでいただくことで、「モノづくり」と「農業」という当地の二つの強みを、うまく掛け合わせることで、「しごとづくり」につながれば良いと考えております。

最後に、今回のコロナ禍で、人や企業が首都圏に過度に集中していることがリスクとして改めて認識されたと思います。以前から東京一極集中の是正ということは言われてきましたが、なかなか進まなかった。コロナをきっかけに愛知県の強みである、物価の安さ、住みやすさ、広々とした環境といったものは、コロナ禍で再評価しても良いのではないかと考えております。一極集中の是正という点では、愛知県は日本の真ん中に位置するという点で、リニア、セントレアの2本目滑走路、名古屋駅のスーパーターミナルといった街の機能強化を実現することで、首都圏に負けない、というか首都圏をバックアップできるような地域になれると思います。併せてソフト面でも、名古屋の街の魅力を若者や女性に対して訴求力を高めることでしっかりと発信していければと思います。そうすることで、人やしごとを地域に呼び寄せることができるのではないかと、思います。

商工会議所としても、県と一緒に地域活性化を盛り上げていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

それでは続きまして、中部経済連合会の岡戸様よろしくお願ひいたします。

<一般社団法人中部経済連合会 岡戸信之委員代理>

私からは、3点コメントさせていただければと存じます。

まず1点目、数値目標・KPIの達成状況ですが、2020年度数値は、例えば航空

宇宙産業の生産高など、かなり新型コロナウイルス感染症による影響が見られると感じております。資料に記載の2025年度の目標数値・KPIとの比較も重要なことだと思いますけれども、それに加えて、コロナの影響が顕在化する前の2019年度の数値との比較も行いながら、必要に応じてKPIの見直しですとか、傷んだ経済そのものの回復に向けた具体的な取組を行っていただければと思います。

次に、資料3の今後の方向性についてですけれども、環境の変化を踏まえて取組の追加・充実を図ることに賛成でございます。

昨年12月に愛知県に取りまとめていただきました、「あいち経済労働ビジョン」におきましても、策定の途中で新型コロナが発生したその影響を踏まえて、当面の危機への対応ですとか、あるいは、ポストコロナを見据えた取組を盛り込んでいただいております。こうしたものと同様に、情勢を踏まえて戦略を柔軟に見直していくことが重要だと考えております。

最後に、本総合戦略では六つの基本目標を掲げておられますが、リニア中央新幹線ですとか、アジア競技大会といったものは、「魅力づくり」や「人の流れづくり」に貢献する、ほかの地域にはないチャンスだと考えております。開業や大会の開催自体は総合戦略の目標年度よりも先のこととなりますが、このチャンスを活かすための準備にも引き続き取り組んでいただければと考えております。私からは以上でございます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

それでは、続きまして、愛知県農業協同組合中央会の村上委員、よろしくお願ひします。

<愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

3点申し上げたいと思いますが、1点目は質問でございます。

先ほど資料3で「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という視点を取り入れるという話がありました。(1)で取組を追記するということはわかりましたが、(2)の、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」を数値目標・KPIに設定するのかどうか、それを確認したいと思います。

2点目は意見でございます。資料2の4ページにいろいろとKPIが書かれてございます。下回った項目の原因分析を行っていただきまして、次につなげていただきたいと存じます。特に1番下の農林漁業の新規就業者数は農林水産業の持続性にかかわる重要な指標だと思っておりますので、十分な原因分析をお願いしたいと思います。

それから3点目。これは期待でございますが、資料1の10ページに今回、新たにKPIで地産地消流通網構築に係る実証試験が追加されました。地産地消は物流に係る燃料消費の削減に寄与する取組で「グリーン」の観点からも重要だと思ってお

りますし、それから、愛知県が消費と生産が近接しているという強みもございました。これを活かす意味でも重要な取組であると思っております。現在、愛知県を中心に、愛知県版の地産地消運動であります「いいともあいち運動」を展開されておりますが、この運動と連動させて大きな取組となることを期待しております。以上でございます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

今、御質問もありましたが、とりあえず皆様の御意見を聞いてから、質問については、今日この場でお答えいただけることについては事務局から触れていただく、という流れでよろしかったでしょうか。

では、質問という形で出されたものについては、最後に御回答いただける場所があれば、という形で進めてまいりたいと思います。

産業界皆様から、心強いいろいろなお話を伺えました。ありがとうございました。今のお話でも、やはり、現状を詳細に分析して次の方向に進めてほしい、という御指摘であったかと思えます。

次に市町村の代表の方から御意見を伺いたいと思います。

まずは、市長会事務局の相津委員、よろしく願いいたします。

<愛知県市長会事務局 相津晴洋委員>

日頃、愛知県市長会として、この問題を事務局が関与する形で大きな議論をしているわけではないため、多分に個人的な意見として述べさせていただきたいと思えます。

資料3に書かれているような今後の方向性といったものについて、特段、異議はないわけですが、そのベースになっておりますのは、下に記載されている、国で議論が進んでいるであろう、総合戦略あるいはその見直し作業、これらと同様の考え方が述べられていると思えます。その中で、「新型コロナウイルス感染症の影響」ですとか、「影響を受けての対応」ですとか、あるいは「新型コロナウイルス感染症を契機として」といったフレーズが多々見られますが、これは国の専門家でやっていただくこと、あるいは、時間がかかることであるとするならば、こうした短期又は中期の計画に全てを盛り込むことは難しいかと思うのですけれども、その「影響」とは何であったのか、ということ、断片的、御都合主義的に拾うということではなく、総合的に、しかるべき人に整理いただいたものを、納得した形で計画に反映させていくというのが、今回のまち・ひと・しごと総合戦略だけではなくて、様々な県が関与する上位の計画に全て影響することであると思うので、ぜひ、そうした視点で取り組んでいただけるとありがたいと思っております。

非常に次元の低いレベルでの話としましては、自分の個人的なこの1年10か月の間の新型コロナウイルスに対する行動を、多少、仕事上の行動を加味しながら、私

生活を踏まえて振り返りますと、多分に周りから、常識的にこうした行動をお願いします、と言われた行動を淡々と守ってきたという結果でありまして、自らの発案で行動変容しようというふうに企んでやってきたことというのは、そう多くはありません。近い将来、新型コロナウイルスが完全に消滅・撲滅されたとなった時に、自分はどのような行動をとっていくべきか、ということを考えて、必ずしも今、総論的に述べられているような全てを、ストレートに計画に反映するのか、ということ、例えばテレワークですとか、これを機会に、本来進むべき取組が加速されるというのは非常に良いことだと思うのですが、やはり対面による人のつながりというものの重要性も、自分は大変重要だと思っております。

ハイブリット型で知恵を出しながら取り入れていかなければならない、というような視点も留保しながらの計画づくり、表現の仕方が重要なのかなと思っております。

地に足をつけて、新型コロナウイルス感染症の影響という部分も踏まえた、新たな改訂、計画、指標の追加というようなスタンスも必要なのかな、と難しい課題かもしれませんが、個人的な感想として思いましたので述べさせていただきました。以上でございます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

県民にとって、この計画はどういうものなのか、という点を考えて、やはり潜り抜けた先に新しい、どういった行動をすべきか、といったところが見えるような、というような観点も大事ではないか、ということかと思えます。

では、続きまして町村会事務局の幸島様、よろしく申し上げます。

<愛知県町村会事務局 幸島祐一委員代理>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組も、「日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知を目指す」という基本的な方向性は維持しつつ、状況に応じて、柔軟に見直しをしていく、ということが必要だと考えております。

資料2で示されました、数値目標・重要業績評価指標（KPI）の2020年度の進捗状況の中で「基本目標②魅力づくり」や「基本目標③人の流れづくり」におきまして、計画を下回るとされたものが多いとのことでありますが、これらに対しまして、どうテコ入れをしていくか、が今後の重要な課題になっていくのではないかと考えております。特に、将来人口推計で人口減少が急速に進むと見込まれます三河山間地域、例えば、設楽、東栄、豊根及び知多半島南部、例えば南知多、美浜の町村での取組を手厚いものにしていくべきではないかと考えております。各町村といたしましても、県の総合戦略にベクトルを合わせ、各々の町村の戦略を県の御指導をいただきながら、適切に進行管理を図っていきたいと考えておりますので、今後と

に不安のある高齢者あるいは障害者に向けて、研修を受けたデジタル活用支援員によるデジタルサービスの利用、例えば、スマートフォンによるオンラインサービスなどに対する助言・相談事業を進めております。令和3年度は、全国の携帯ショップのスマホや地域ICTの企業、あるいはNPO法人など、地元の自治体と連携して、令和3年度から7年度までの5年間で1千万人規模の参加を目指しております。

また、令和4年度は、携帯ショップがない市町村、817ほどございますが、支援員の派遣を予定するなど、積極的に進めているところでございます。特に愛知県においては、デジタルサポート事業として、本年から進めている、と伺っております。連携・協力して進めさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

<愛知労働局 橋本 享委員>

私の方からは、意見というより感想になってしまいますが。

総合戦略の中でも、しごとづくり、イノベーションによる新たな仕事の創出といった項目があります。

愛知労働局でも、オープンイノベーションや起業の手段として有効とされております、労働者の副業・兼業について安心して取り組んでいただけるように、国の方で定めている副業・兼業のガイドラインの周知を図っております。

労働者の皆さんが副業・兼業する際、適正な労働時間、健康管理の取り扱いなどに努めております。こういったことも、こちらの「しごとづくり」に繋がっていただければいいなど、先ほどの説明をお聞きしておりました。

それから人口の話についてですが、県内の人口の減少ということもありますので、県内の事業所に優秀な方々や人材を確保していただくため、女性の活躍も重要なものだと考えております。来年の4月から女性活躍推進法の取組義務が中規模事業所へも拡大される状況になっております。それから、男女とも育児・仕事を両立できるように、産後パパ育休制度の創出など、育児・介護休業法の改正などについても労働局で周知を図っている動きになります。

こうした、労働局の取組についても、総合戦略の改正に通じていただければいいと思ってお話を聞いておりました。

<東海農政局 原 智志委員代理>

本来ですと春日井委員が出席する予定でしたが、所用がありまして代理ということで出席させていただいております。

細かいコメントはできないですが、資料1の9ページから12ページにありますとおり、農林水産業の振興というところで市場の拡大や、先ほど名古屋商工会議所の方からも話がありましたが、AI・IoTの導入、11ページにも書いてありますが生産性の高い農林水産業の展開をしていただく、また12ページにありますとおり担い手の確保・育成など、引き続き農業振興に取り組んでいただければと思います。

また、今回の会議に直接関わるのか判りませんが、農林水産省では本年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、これまでの生産性重視から環境にも配慮することとし、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進することにより、持続的な農林水産業に資する取組を進めることとしたので、引き続き協力をお願いいたします。

＜中部経済産業局 伊藤周広委員＞

私からは、国が三つの視点を追加する中で、今後の対応について、述べたいと思っておりますが、立場上、地域内経済循環の実現、東京圏への一極集中の是正の2点に切り口を絞って、コメントさせていただきます。

御承知のように、経済活動における事業環境は東京圏が圧倒的に優位な状況にありますので、結果として、企業や人が集まりやすく、その集積の成長が加速するといったことが起こりやすくなっております。

ところが最近流行りとなってきている、デジタルやDXは、リアルの空間を超越して活動がしやすくなりますので、地方の不利益を挽回するチャンスでもあるわけです。

残念ながら、このような状況にもかかわらず、足元の取組は東京の方が前のめりで、地方の方が遅れ気味だったりするのです。

せっかくのチャンスでもありますので、地方が遅れがちな部分を、皆様の戦略の中で強力な推進を打ち出していきたい。

先ほど質問にもありましたが、ぜひKPI設定をしていただいて、強力に推進していきたいと思っております。

＜中部地方整備局 後藤 明委員＞

「魅力づくり」や「人の流れづくり」のKPIにおいて計画を下回るものが多かった、とのことですが、これはやはり、コロナの影響による結果だと思います。

逆に、コロナによって、資料にもございますように、地方移住への関心が高まっている状況で、二地域居住なども含め、これはチャンスと考えます。今まで以上に地方移住への関心が高まっている中で、「魅力づくり」でありますとか、「人の流れづくり」といったところは重要になってくると思いますので、これに関連する取組を重点的にやっていただくと効果があるのかな、と思います。

特に、愛知県では、地方部の公共交通の維持が課題となっており、このネットワークの維持・充実により県域内の移動環境を良くすることが地方創生や地域の活性化につながってくるのではないかと思います。

私は、中部地方整備局で広域地方計画を担当しており、2050年を見据えて、中部圏長期ビジョンの作成を進めているところでございます。関係の皆様方には、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

＜中部運輸局 山内三奈委員＞

人の流れや魅力づくりといったところで非常に打撃を受けているとのことで、まさにそのとおりだと思います。

観光においても、訪日外国人旅行者、国内も含めてですけど、大幅な減少を受けており、観光産業は極めて厳しい状況でありますけれども、やはり皆さんの御紹介にもあるとおり、インバウンドの回復に向けて、これまで取り組んでまいりました、受入環境整備や観光資源の発掘・磨き上げ、新たなコンテンツづくりについては引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

令和2年12月2日に、感染拡大防止と観光需要回復のための政策プランについてとりまとめておりますので、これに沿った事業を実施したいと考えております。

交通なども影響を受けておりますが、これについても引き続き、交付金等も含めて皆様に支援がいきわたるよう考えておりますので、御協力をお願いしたいと思います。

交通については、活性化再生法という公共交通の法律の改正も去年の12月に行っており、新しい仕組みづくりを進めているところです。

その中で特に注目されている改正点は、地域の責任がますます強くなっていること、もう一つは、法改正後のことではありますが、コロナによって人の移動の範囲が、今まで県だとか国だとか大きなものから、地域という市町村単位よりも小さなコミュニティの中での人の移動も重要視されている現状にあります。

ますます、地域だとか自治体だとか、皆さんの身近な交通について、それに対する連携や協力が今後注目され、それに向けて私たちも皆さんがやっていく取組などを全力で支えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

＜日本福祉大学後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。

それでは、教育機関の方からということで、東海国立大学機構総務部次長の武内委員、よろしく願いいたします。

＜愛知学長懇話会事務局 武内松二委員＞

名古屋大学、東海国立大学機構という立場でお話しさせていただければと思います。

名古屋大学は昨年4月に、岐阜大学と運営法人を統一しまして、東海国立大学機構という組織を立ち上げました。

そのとき唱えたものが、東海地域の大学・産業界、地域発展の好循環モデルというものを唱えております。

これは東海国立大学機構のみならず、そこを中心としました大学の連合体が、製造業のみならず、農林業ですとか、各種産業の課題を解決することに貢献していく、

地域が発展していく、その地域が発展していき、起業していくことも支援していく、そのようにして地域を発展させ、人口をひきつける。そして人口が増えてくれば、医療、福祉、教育、交通などが発展していく。それによって人口が定着する。このような好循環モデルを唱えました。

先ほど色々な指標・KPIを御紹介いただきましたが、ここに何らかのサイクルというか物語というかストーリーというか、そういうものがわかりづらいと感じました。

この指標が伸びれば、この指標が発展する。逆に、この指標が発展すると、この指標は落ちざるを得ないよね、といったようなこともありえるのではないかと。

先ほど、DXや人とのつながりが大切だというお話をいただいているかと思えます。大学もコロナ禍で遠隔授業を多用するようになった。ただ、それによって、人とのつながりが薄れてきて、メンタル不調の相談が増えている。

このように大学のような狭い組織でも、相反する、1個が伸びれば1個が落ちてくるというようなことがあるので、自治体の中で、もっといろいろな課題があるなかで、ストーリーをつくることは難しいかもしれませんが、少なくとも、全ての指標が同じ重みということはないと思います。

これが伸びれば、これが落ちてくるのは当然といった指標の関係もあると思えますので、大変難しいとは思いますが、それぞれの指標がぶつ切りでない方が、説得力があるのではないかと思います。

<日本福祉大学後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

それでは、金融機関の方からということで、名古屋銀行協会の山崎様、よろしく願いいたします。

<名古屋銀行協会 山崎茂樹委員代理>

まず感想を申し上げたいと思いますが、先ほど事務局の方の説明をお聞きしましたところ、コロナ禍という非常に厳しい状況の中で、それぞれの分野でかなりの進捗がみられる項目もあると感じました。

また、この1年半近くのコロナ禍の中で、できなくなってしまったこと、それから制限されたこと、そういったものが色々あると思います。そういった中で、戦略の見直しという風に進められた項目もあるのだと感じました。

一方で、テレワークや、Web会議、働き方の見直しなど、そういったものでいろいろな気づきもあったと思います。

今後の戦略においては、これらを踏まえた上で新しい戦略を検討していくことも

必要だと感じました。

名古屋銀行協会は、金融機関の代表ということでこの会議に参加しておりますが、金融機関と地方公共団体との連携について話したいと思います。

県内の自治体において、各市町村の指定金融機関と該当市町村などが、包括協定を締結しまして、それぞれ相談会の開催や、銀行の地方創生ファンドを活用した県内企業の支援など、地方創生を側面から支援する動きが数多く見受けられております。

また、県内の金融機関でも、大学や市と連携して、地元製品の販路開拓を担うような、いわゆる地域商社の設立に向けた調査研究を始めたところも出てきております。

また、各金融機関の本部に、地方創生に関する専門部署を設置しまして、積極的に地方創生の施策を支援していこうという取組も進んでおります。

金融機関にお手伝いできること、具体的には、産学連携によるスタートアップ企業の支援、SDGsに関連した私募債などの資金調達手段の提供、中小企業の創業・事業承継・海外展開の支援、人材派遣、さらにはビジネスマッチングやM&A、そういったものを含めた多種多様なソリューションを提供することによって、取引先企業の活性化のお役にたち、それが結果的に愛知県の活性化につながっていけばと考えております。

今申し上げたような、金融機関が得意とする分野で、それぞれの金融機関を上手にお使いいただいて、連携を更に進めていただければと思います。

<日本福祉大学後藤澄江委員（座長）>

大変心強いお話ありがとうございます。次に、労働団体の方から、寺田委員、よろしく願いいたします。

<連合愛知 寺田 昭委員>

今後の方向性については、皆様もおっしゃるとおり、柔軟にやっていただければいいかなというのが、私どもの感想でございます。

その中で、労働界からすると、お願いといいますか、KPIは柔軟に御判断いただいて、変えていただければと思いますが、我々からすると、現場を見ながら判断をしていただきたいと思います。

愛知県はモノづくりの街でもありますので、その中で支えていただいているのは中小企業の組合員の皆さんであると思っております。そこでよく聞くのは、DXに取り組みたいけれど、やりたくても時間もお金も教えてくれる人もいない、特にコロナ禍では、ということで、いろいろな情報が来ております。やりたい気持ちはあ

るけれども、なかなか手を出すことができないという状況もあるので、その辺りも確認しながらやっていただきたいと思います。

また、教育現場の方では、タブレットの活用で試行錯誤しているということ、教えてくれる人がおらず試行錯誤しているという状況もありますので、ぜひ現場の実情も見ながら確認いただければと思います。

ぜひ、K P I の共有も、現場の方々ともK P I を共有していただいて、それに向かってみんなで知恵を出しながら、目標達成に向かって進んでいければと思っています。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

最後になりましたが、メディアから中日新聞の井上委員、よろしくお願いいたします。

<株式会社中日新聞社 井上 純委員>

私からは人口の動向について感想を申し上げます。

この総合戦略では基本目標3「人の流れづくり」になりますが、数値目標等の達成状況は冒頭御説明いただいたとおり、なかなか厳しい状況だと思います。

県外との転出入者数については、「5年間で75,000人の転入超」という目標に対して、現状値208人と、コロナの影響もあるでしょうが、かなり厳しい。

人口の動向について、総合戦略で使っている数値と出どころが違っていると思いますが、非常に気になったのが、総務省の統計局が今年1月にまとめた2020年の住民基本台帳人口移動報告がありまして、転入者は43の都道府県で減少と、転入者が減っているところが多いのですが、対前年の増減比をみると、愛知県は9.3%と最も減少している。

それから、転出超過は、愛知県は7,296人と全国で一番多かった。前年と比較して、転出超過数が最も拡大しているのも愛知県で、5,365人の増加ということでした。

これが一時的なものなのか、トレンドが変わりつつあるのか、県でもきちんと分析されていると思いますが、外野から見ていると非常に気になる動きだと思います。

転入や転出を考えると、地方創生の趣旨からいくと、日本の人口はこれからどんどん減っていくわけですから、減っていく人口を地方同士で奪い合ってはいけないわけで、やはり、東京一極集中をいかに是正するか、ということだろうと思います。

今回、基本目標3の関係では、17項目中8項目が計画を下回るという状況ということで、コロナで思うように施策を展開できない、非常に厳しい状況だったからだと思いますが、他の委員さんからも指摘はありましたが、これは、チャンスはチャンス、社会の姿を変えていくチャンスだということ間違いはないと思います。

テレワークの普及など、数年前には想定されなかった状況になりつつある。この機会を逃さずに、さらに施策を磨き上げていただくことを期待している次第です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

皆様からひととおり御意見を伺うことができました。皆様の御意見を伺いますと、コロナということで、いろいろと厳しいこともありましたけれども、逆に、これまでの残された課題が進んだような所もあって、どのようにやっていくか、ということで、これをチャンスとして活かすということで、だからこそ、今、この総合戦略というのが非常に重要だ、というようなお話であったかと思えます。そして、その意味も込めまして、数値目標やK P Iをぜひ見直して欲しいというような意見が多々あったのかな、というように思います。

K P Iについて、御質問という形で出ました、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」というキーワードとK P Iの関係を、今後どのように捉えていくのか、という点について、今の時点で県の考えがあれば、その点を御説明いただけたらと思えますので、よろしくお願ひいたします。

<事務局>

先ほど村上委員から、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」などの施策の追加をしていくとのことだが、施策の追加にあっては、数値目標・K P Iの追加もしていくのか、という御質問をいただきました。

単純にK P Iの追加という意味でありますと、昨年度末に、国の地方創生推進交付金で実施している事業に設定したK P Iを21項目、追加している状況でございます。

今後、施策の追加を進めてはどうか、という御提案をさせていただいておりますが、国や県の個別計画を参考に追記していきたいと考えております。特に、県の個別計画は、コロナ以降に策定したものもございまして、その中でK P Iを新たに設定していれば、追加していくことも検討させていただきたいと考えております。以上です。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

少しだけ時間がありますので、皆様の御意見を伺った上で、追加して意見のある方はございますか。

では、内田委員、お願ひします。

＜中京大学 内田俊宏委員＞

議題の2について、補足させていただきたいと思います。

資料3で御説明いただいた「今後の方向性」に関する部分ですが、国の基本方針を踏まえた上で「地方創生」の取組を追記する視点は重要だと思います。特に国の重点分野として掲げられている「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」のうち、愛知県としてより重視していくべき分野は「グリーン」分野だと考えています。

それ以外の二つの分野も当然ながら重要ですが、「ヒューマン」に関しては、人づくりや人口流入策など、愛知県も従来から取り組んできた分野ですし、他の自治体も同様に取り組んでいる分野です。また、「デジタル」や「グリーン」への取組の結果として「ヒューマン」分野で達成できるものもあると思います。

一方、「デジタル」は昨年強化された分野で、これも全国的に推進されているものですが、愛知県はモノづくり、製造業中心の産業構造ということで、製造現場を抱えている点でデジタル化が進みにくい面もあり、逆に推進する必要性を感じます。また、製造業の高付加価値化、自動車の電動化という観点でも、デジタル化の重要性は高いと思います。防災・減災という災害時の情報発信の点でも重要だと思います。

そして、愛知県として積極的に目標を掲げて推進する必要を最も感じるのが「グリーン」分野です。先日、COP26もありましたけれども、愛知県のCO2を含む温室効果ガスの排出量は千葉県に次いで全国2番目で、人口密集地域の東京都や神奈川県を上回っています。特に、排出量の半分以上は産業部門が占めていて、この側面だけみると、環境面で本県に対する風当たりが強くなる可能性が高いと思います。また、東証の市場再編やコーポレートガバナンスコードの改正などで、上場企業や大企業に対する「グリーン」分野での目標設定や達成度を高い水準で求められる流れになっており、かなり先ですが将来的には脱炭素の目標を達成できていないような企業との取引はできなくなるといった可能性すら想定しておく必要があると思います。愛知県の企業は、サプライチェーン全体で排出量を低減させたり、高い技術力で他県やグローバルな排出量削減に貢献できる面もあり、そうした面も含めて、「グリーン」分野での貢献度を内外にアピールしていかないと、今後の企業立地などは厳しい状況になるのではないかと思います。以上です。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。

他の皆様で何か追加の御意見等はございますか。

よろしかったでしょうか。

皆様からいろいろな御意見や御提案をいただきました。

これから、事務局の方で皆様の御発言を整理していただくことになると思いますけれども、先ほど、武内委員の御指摘にありましたように、ストーリーが必要との

御発言に、そうだな、と思ったところがありまして、元々、この「まち・ひと・しごと」というのは、それぞれの地方にストーリーを作って、「まち」と「ひと」と「しごと」をばらばらにやっていくのではなくて、この中に循環を作って、ストーリーを作っているいろいろな施策をやっていこうというような、そういう意図もあったのではないかと、わたくし自身は、ちょっと捉えているところがあります。

そういう意味で言いますと、今話題になっておりました「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の取組を地域で進めていくには、ストーリーを作ってそのつながりですね、単に片側だけでなく。

また、内田委員のお話にもございましたように、「デジタル」が進みにくかったのがコロナの中で進んだ、ある意味、実証実験というか、社会実験ができたような、ということもありますので、その中で進んだもの、進んだことで取り残されてしまった地域やひと、そういうものにも、きちっと光を当てながら、「デジタル」、そして「グリーン」というのが、今、温暖化の問題も含めて、世界的な動きの中で非常に大事になっていて、愛知県はこれだけ経済規模の大きな地域でありますので、「グリーン」に前向きに取り組むことの意味は非常に大きいということがあります。

おそらく、「デジタル」と「グリーン」を前進させていくのが、改めて「ヒューマン」ということになるのかな、と思います。その意味で、人育てとか、SDGsの誰一人取り残さないとか、先ほど、委員からの御発言にもありましたが、愛知県の中でも交通条件不利な地域があつて、残された地域が新たな社会の発展、愛知県の発展のための、そういう（社会実験の）場所にもなると思います。白上委員の発言にもありました、困難な子どもであるとか、あるいは不利な地域とか、そういう課題に「デジタル」や「グリーン」の力を活用して「ヒューマン」で取り組んでいく、というようなストーリーというか。単に、皆様のお話を聞いた中で、浮かび上がった、私のストーリーに過ぎないのですけれども、そういうようなことをいろいろ、皆さんで話し合っていくことも、まち・ひと・しごとでは、非常に重要なのかな、と思いながら聞いていたところでもあります。

「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」が輪になって、それが県レベルでの輪になり、それぞれの地域、市町村レベルでの輪になり、それからコミュニティのレベル、人の暮らすコミュニティの単位も非常に重要だというようなお話もありましたけれど、そういうところが重なっていくような取組をやっていく、ということが、改めて重要なのかな、と思いながら聞いていたところでもあります。

まだ、私のところで、十分皆様の御発言が整理できていないままなのですが、大変貴重な、活発な御議論をいただいた、と受け止めております。

ありがとうございました。

事務局には、ぜひ、本日の皆様の御意見を踏まえ、引き続き総合戦略の推進にしっかりと取り組んでいただけたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

それでは、本日の会議の進行を事務局にお戻ししたいと思います。

よろしく願いいたします。

<事務局>

後藤委員におかれましては、長時間に渡り、座長をお務めいただき、誠にありがとうございました。

では最後に、沼澤政策企画局長よりごあいさつを申し上げます。

<沼澤政策企画局長挨拶>

委員の皆様方におかれましては、それぞれ御専門のお立場から貴重な御意見、御助言をいただきまして、ありがとうございました。

皆様の御意見を伺い、総合戦略の今後の方向性としましては、取り巻く環境の変化を踏まえ、取組の追加・充実を図っていく必要があると改めて感じたところでございます。

今後でございますが、先ほど座長からお話もございましたが、本日皆様からいただきました御意見を参考にさせていただきながら、第2期総合戦略を引き続き推進していくとともに、その充実を図るため、事務局において作業を進めてまいりたいと思います。

皆様には、改めて御意見を賜りたいと考えておりますので、引き続き、御支援・御協力をいただきますようお願い申し上げます。

本日は長時間に渡り、大変ありがとうございました。

<事務局>

これをもちまして、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を終了します。

本日はありがとうございました。